

「政府情報システム改革検討会」（第15回）議事要旨

1. 日 時 平成24年5月31日（木） 11:00～12:00
2. 場 所 中央合同庁舎2号館 第2研修室
3. 出席者
 - (1) 構成員
大山座長、岩丸構成員、座間構成員、村上座長代理、廉構成員
 - (2) 事務局
 - (3) 加賀谷政務官
4. 議事概要
 - (1) 開会
 - (2) 情報システムに係る政府調達の在り方について
 - ア. 岩丸構成員から資料1に基づき、情報システムに係る政府調達の在り方について、要件定義に関する課題を中心に説明があった。
自由討議の結果は以下のとおり。
 - イ. 自由討議
 - ・ 要件定義を検討する段階で、業務側とシステム側、指示する側と指示される側のコミュニケーションギャップ等があり、お互いが理解できずに失敗している場合も多い。お互いの真意を咀嚼し、皆で良い案を出し合うことができるようにしていくことが重要である。
 - ・ 特に、システムで何がしたいのかではなく、どのようにそれを実現するのかという議論になると業務部門は関わろうとしない傾向があるが、どのように実現するのが、ユーザビリティや実現可能性に直結する話となるため、業務部門とシステム部門の密なコミュニケーションが必要となる。
 - ・ 従来からの伝統的なウォーターフォール型開発ではなく、プロトタイプ型開発やスパイラル型開発、アジャイル型開発などの新しい開発手法を、行政機関にも適用できる形でどのように導入していくかを考えていくべき。行政機関に導入できるようにするには、何らかツールを準備する必要があるのではないか。
 - ・ 企画段階では、システム導入の目的を明確かつ具体的にし、投資をした結果、ある業務をシステム化することで、何を実現できるのか、何を効率化できるのかを考えることが重要である。またそういった観点からのBPRや、そのBPRを一過性のものでなく恒常的な取組にしていくBPMの取組を行政の中でどのように実現していくのが今後の課題である。
 - ・ システム開発の期間を長く取り過ぎることにより、技術革新とのギャップが生ずることを防ぐため、ある程度の期間で区切りを入れ、出来る範囲から開発していくといった、プロジェクトのスクープ管理も重要である。
 - ・ プロジェクトを第三者的に監査する制度、またそういった役割を持つ組織を作ることが必要である。
 - ・ 今後も要件定義の在り方については、WGで議論した上、次回以降の改革検討会でも議論を深めていきたい。

(3) 情報システム統一研修について

ア. 事務局から資料2に基づき、情報システム統一研修について説明があった。
自由討議の結果は以下のとおり。

イ. 自由討議

- ・ ITSS等共通キャリア・スキルフレームワークのレベル感を意識して各コース設定がなされており、体系としてよく整理されている研修となっている。
- ・ BPRやイノベーション、世界の技術動向といったものも、研修のコースとしてあってもいいのではないか。
- ・ 公務員の人材育成の制度の話として、職員が民間の教育サービスを受けた場合に、その費用を国が負担するといったことも考えていいのではないか。
- ・ 人材育成については、職員のキャリアパスをどう考えるのかといった制度的な部分もセットで議論する必要があるのではないか。
- ・ 人材育成の制度的な部分と研修の内容をセットで議論するには、研修への政策的なイニシアティブなども検討しつつ、受講者の目的を明確にし、研修によるその目的の達成度合いも把握しながら、研修とキャリアパス等をどうつなげるのかを検討していく必要があるのではないか。
- ・ 人材育成については、政府情報システム刷新有識者会議でも議論されているところであり、今後も引き続き議論していくこととしたい。

(4) 加賀谷政務官ご挨拶

(5) その他

- ・ 事務局から、次回会合については追って連絡を行う旨説明された。

(6) 閉会

以上